2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　特例業務所管組織契約事務規程（平成20年４月１日機構規程第34号）第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）国鉄清算事業における平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において、「業種区分：４役務提供・⑥広告・宣伝」に係る競争参加資格の認定を受けた者であること。
なお、平成31・32・33年度の全省庁統一資格において、「役務の提供等、①広告・宣伝」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構及び国の各省各庁から指名停止措置を受けていないこと。
⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、
当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札手続等
⑴　問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー22階）当機構国鉄清算事業管理部　職員課　担当　斉藤　喜市　電話045―222―9567
ＦＡＸ045―222―9874　メールアドレス
saito.kii-eb84@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法
ア　交付期間　令和３年10月15日（金）から令和３年11月25日（木）16時00分まで。
イ　交付方法　本公告の日から令和３年11月25日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分までの間、⑴に同じ。（12時00分から13時00分を除く。）
入札説明書の交付を希望する場合は、あらかじめ⑴まで事前連絡を行うこと。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和３年11月25日（木）16時00分まで
イ　提出場所　上記⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下、「郵送等」という。）により提出すること。
エ　添付書類
㋐　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札書等を提出する場合に限る。）
㋑　資本関係・人的関係に係る調書
⑸　証明書等診査結果の通知　入札参加申込書等の審査の結果については、令和３年12月１日（水）までに郵送等により通知する。
⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　開札日時　令和３年12月９日（木）14時00分
イ　入札場所　当機構　19階Ｂ会議室
ウ　入札書の提出方法　原則として持参すること。郵送等又は使者により提出する場合は、入札執行の前日16時00分までに⑴の場所に必着のこと。
エ　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
オ　原則として入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて開札を行う。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　入札の辞退　入札参加資格確認通知書を受けた者は、入札書を提出するまではいつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札したものがいないときに再度の入札を行う場合も、また同様とする。
入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。
⑼　その他の詳細は入札説明書による。
⑽　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Ikuyo Yoshida, Executive Director of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)
⑵　Classification of the products to be produced : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Placing advertisements in newspapers
⑷　Observance of a contract time limit : 18 January 2022
⑸　Observance of a contract place : Refer to the tender explanation
⑹　Time limit for tender : 14 : 00　9 December 2021
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Refer to the tender explanation
⑻　Contact point for the notice : Kiichi Saito JNR Settlement Administration Department of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)
⑼　Language for making inquiries : Japanese
⑽　For details, refer to tender explanation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月15日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　ＧＯＳＡＴ―２データ処理運用システム用計算機（第６次導入）　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和４年６月30日
⑸　納入場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
2　競争参加資格
⑴　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。